【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第87期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	京極運輸商事株式会社
【英訳名】	Kyogoku unyu shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北　山　剛　規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目２番１号
【電話番号】	03-5825-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　枝　元　純　広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目２番１号
【電話番号】	03-5825-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　枝　元　純　広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,465,028	4,477,648	8,702,436
経常利益	(千円)	196,813	131,484	244,138
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	132,217	66,180	172,618
中間包括利益又は包括利益	(千円)	278,295	179,275	576,376
純資産額	(千円)	4,490,763	4,827,754	4,682,145
総資産額	(千円)	8,469,886	9,026,310	8,928,661
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	45.99	23.68	60.12
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.7	53.2	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,191	58,296	908,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△47,471	78,843	△74,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△178,739	△185,836	△421,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	980,708	1,245,120	1,293,817

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社弥生京極社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2026年9月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社２社の３社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a.財政状態の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、9,026百万円となりました。これは、リース資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、4,199百万円となりました。これは、リース債務の増加はあったものの、賞与引当金及びその他の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,828百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

b.経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費に回復の動きが見られたほか、企業の設備投資意欲も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調の動きが見られる一方、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコストや原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、自動車運転業務に対する時間外労働上限規制等への対応が継続するなか、ドライバー不足への対応、外注費・人件費・燃料費等のコスト上昇圧力、安全確保と輸送力維持の両立、適正運賃・料金の収受など、厳しい経営課題への対応を迫られており、また、荷動きは需要産業の生産動向の影響を受けやすく、事業環境は総じて厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの売上高は、国際物流事業において、主要荷主における取扱数量の減少はあったものの、国内輸送事業を中心とした価格改定、新規案件の獲得、スポット配送の増加により、売上高は4,478百万円と前中間連結会計期間に比べ13百万円（0.3%）の増収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗浄事業の工事受注件数の減少により、営業利益は104百万円と前中間連結会計期間と比べ54百万円（△34.2%）の減益、経常利益は131百万円と前中間連結会計期間と比べ65百万円（△33.2%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は66百万円と前中間連結会計期間と比べ66百万円（△49.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 国内輸送事業

車両修繕費用の増加はあったものの、価格改定、新規案件の獲得、スポット配送の増加により、増収・増益となりました。結果として、売上高は2,066百万円と前中間連結会計期間と比べ105百万円(5.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は196百万円と前中間連結会計期間と比べ41百万円(26.8%)の増益となりました。

(ロ) 国際物流事業

倉庫部門における輸出入貨物の取扱数量の減少はあったものの、通関部門の欧州向け製品の取扱数量の増加及び新規製品の取り扱いにより、増収・増益となりました。結果として、売上高は314百万円と前中間連結会計期間と比べ９百万円(3.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は70百万円と前中間連結会計期間と比べ８百万円(13.6%)の増益となりました。

(ハ) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶販売部門において、販売単価の引き上げによる増収はあったものの、仕入価格が上昇したことにより、事業全体で増収・減益となりました。結果として、事業全体では、売上高は1,342百万円と前中間連結会計期間と比べ67百万円(5.3%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は45百万円と前中間連結会計期間と比べ９百万円(△16.9%)の減益となりました。

(ニ) エネルギー事業

石油販売においては、取扱数量が減少したことにより、減収・減益となりました。結果として、売上高は495百万円と前中間連結会計期間と比べ13百万円(△2.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は０百万円と前中間連結会計期間と比べ２百万円の減益となりました。

(ホ) タンク洗浄事業

工事受注件数の減少により、減収・減益となりました。結果として、売上高は260百万円と前中間連結会計期間と比べ155百万円(△37.4%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は12百万円と前中間連結会計期間と比べ91百万円(△88.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ264百万円増加し、1,245百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は58百万円(前中間連結会計期間は326百万円の獲得)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、売上債権、その他の支払いの増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は79百万円(前中間連結会計期間は47百万円の使用)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、関係会社株式の売却による収入の増加によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は186百万円(前中間連結会計期間は179百万円の使用)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、リース債務の返済による支出の増加によるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,794,662	2,794,662	東京証券取引所（スタンダード市場） 名古屋証券取引所（メイン市場）	単元株式数 100株
計	2,794,662	2,794,662	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	2,794,662	―	50,000	―	1,072

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町１－１－２	977	34.96
グリーンエイト株式会社	千葉県松戸市秋山２－19－15	160	5.72
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込５－28－７	160	5.72
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船２－30－３	157	5.60
西　將弘	千葉県松戸市	143	5.11
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町２－１－７	101	3.61
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都世田谷区上北沢５－11－１	70	2.50
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見１－36	59	2.12
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町３－２－６	56	2.00
東洋容器株式会社	東京都中央区日本橋浜町３－10－２	51	1.83
計	―	1,934	69.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式　2,790,400	27,904	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　4,262	―	同上
発行済株式総数	2,794,662	―	―
総株主の議決権	―	27,904	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権３個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,817	1,245,120
受取手形、売掛金及び契約資産	1,212,796	1,179,367
商品	10,654	2,894
原材料及び貯蔵品	25,703	22,616
半成工事	12,942	18,224
その他	186,180	218,528
流動資産合計	2,742,093	2,686,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,535,078	3,537,160
減価償却累計額	△2,795,506	△2,817,712
建物及び構築物（純額）	739,573	719,448
機械及び装置	389,364	389,364
減価償却累計額	△337,948	△341,291
機械及び装置（純額）	51,415	48,073
車両運搬具	2,797,021	2,754,103
減価償却累計額	△2,566,036	△2,543,108
車両運搬具（純額）	230,984	210,995
土地	1,588,549	1,601,772
リース資産	1,415,937	1,627,062
減価償却累計額	△463,415	△571,707
リース資産（純額）	952,523	1,055,356
建設仮勘定	―	4,829
その他	117,933	118,138
減価償却累計額	△97,340	△98,177
その他（純額）	20,593	19,961
有形固定資産合計	3,583,638	3,660,434
無形固定資産		
ソフトウエア	8,039	6,757
ソフトウエア仮勘定	27,710	63,760
その他	7,106	6,901
無形固定資産合計	42,855	77,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393,310	2,439,203
繰延税金資産	1,032	1,051
その他	165,734	161,457
投資その他の資産合計	2,560,075	2,601,711
固定資産合計	6,186,568	6,339,562
資産合計	8,928,661	9,026,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,939	720,290
短期借入金	825,500	822,500
リース債務	248,433	268,200
未払費用	228,121	222,930
未払法人税等	53,307	42,274
賞与引当金	190,062	115,615
その他	149,446	83,700
流動負債合計	2,452,807	2,275,509
固定負債		
リース債務	808,670	912,766
退職給付に係る負債	640,794	604,133
資産除去債務	53,317	53,554
繰延税金負債	278,521	341,561
その他	12,407	11,034
固定負債合計	1,793,709	1,923,048
負債合計	4,246,516	4,198,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,416,402	3,449,046
株主資本合計	3,471,397	3,504,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,658	1,300,561
退職給付に係る調整累計額	△2,075	△2,198
その他の包括利益累計額合計	1,185,583	1,298,363
非支配株主持分	25,165	25,350
純資産合計	4,682,145	4,827,754
負債純資産合計	8,928,661	9,026,310

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,465,028	4,477,648
売上原価	4,017,243	4,074,292
売上総利益	447,785	403,356
販売費及び一般管理費		
販売費	11,159	11,183
一般管理費	278,786	288,307
販売費及び一般管理費合計	※1 289,945	※1 299,490
営業利益	157,839	103,866
営業外収益		
受取利息	601	1,165
受取配当金	38,596	39,901
営業車両売却益	5,907	3,895
持分法による投資利益	4,085	―
補助金収入	5,337	3,933
軽油引取税交付金	678	667
その他	2,250	4,455
営業外収益合計	57,452	54,017
営業外費用		
支払利息	16,125	24,380
支払手数料	941	877
その他	1,413	1,142
営業外費用合計	18,479	26,399
経常利益	196,813	131,484
特別利益		
関係会社株式売却益	―	3,705
特別利益合計	―	3,705
税金等調整前中間純利益	196,813	135,190
法人税等	62,392	68,653
中間純利益	134,421	66,537
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	132,217	66,180
非支配株主に帰属する中間純利益	2,204	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,500	138,721
退職給付に係る調整額	△2,483	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,143	△25,860
その他の包括利益合計	143,874	112,738
中間包括利益	278,295	179,275
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	275,823	178,960
非支配株主に係る中間包括利益	2,473	315

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	196,813	135,190
減価償却費	181,310	174,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,705	△74,447
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,377	△36,661
受取利息及び受取配当金	△39,197	△41,066
支払利息	16,125	24,380
持分法による投資損益（△は益）	△4,085	―
固定資産売却損益（△は益）	△5,450	△3,648
固定資産除却損	402	193
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△3,705
売上債権の増減額（△は増加）	67,482	△40,134
契約資産の増減額（△は増加）	△116,992	73,563
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,595	5,566
未収入金の増減額（△は増加）	△552	13,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,584	△37,649
未払金の増減額（△は減少）	9,303	△36,400
未払費用の増減額（△は減少）	8,108	△5,191
その他	64,878	△44,767
小計	295,883	102,757
利息及び配当金の受取額	40,577	44,286
利息の支払額	△14,018	△21,659
法人税等の支払額	△15,810	△73,280
法人税等の還付額	19,559	6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,191	58,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,551	△14,027
有形固定資産の売却による収入	10,713	6,191
投資有価証券の取得による支出	△4,158	△5,217
関係会社株式の売却による収入	―	122,314
無形固定資産の取得による支出	△364	△30,210
その他	△4,111	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,471	78,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,610	△3,000
リース債務の返済による支出	△135,252	△149,170
配当金の支払額	△28,747	△33,536
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,739	△185,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,981	△48,697
現金及び現金同等物の期首残高	880,727	1,293,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 980,708	※1 1,245,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社弥生京極社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	40,644千円	49,646千円
従業員給料	94,587千円	93,477千円
賞与引当金繰入額	16,378千円	13,288千円
退職給付費用	5,845千円	5,808千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	980,708千円	1,245,120千円
現金及び現金同等物	980,708千円	1,245,120千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	28,747	10	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	33,536	12	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
貨物自動車運送	1,947,417	―	―	―	―	1,947,417
港湾運送及び通関	―	83,273	―	―	―	83,273
倉庫	―	221,539	―	―	―	221,539
ドラム缶販売	―	―	922,315	―	―	922,315
ドラム缶配送	―	―	352,672	―	―	352,672
石油販売	―	―	―	508,698	―	508,698
タンク洗浄	―	―	―	―	415,960	415,960
顧客との契約から生じる収益	1,947,417	304,813	1,274,987	508,698	415,960	4,451,875
その他の収益	13,153	―	―	―	―	13,153
外部顧客への売上高	1,960,570	304,813	1,274,987	508,698	415,960	4,465,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,565	3,060	―	108,080	―	114,705
計	1,964,135	307,873	1,274,987	616,778	415,960	4,579,733
セグメント利益	154,316	61,964	54,173	1,878	103,372	375,702

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,702
セグメント間取引消去	△56
全社費用(注)	△217,807
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	157,839

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
貨物自動車運送	2,051,178	―	―	―	―	2,051,178
港湾運送及び通関	―	100,464	―	―	―	100,464
倉庫	―	213,610	―	―	―	213,610
ドラム缶販売	―	―	975,018	―	―	975,018
ドラム缶配送	―	―	367,049	―	―	367,049
石油販売	―	―	―	495,198	―	495,198
タンク洗浄	―	―	―	―	260,477	260,477
顧客との契約から生じる収益	2,051,178	314,074	1,342,067	495,198	260,477	4,462,995
その他の収益	14,653	―	―	―	―	14,653
外部顧客への売上高	2,065,831	314,074	1,342,067	495,198	260,477	4,477,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,853	3,060	―	115,426	―	122,339
計	2,069,684	317,134	1,342,067	610,625	260,477	4,599,987
セグメント利益又は損失(△)	195,661	70,366	45,000	△67	12,070	323,030

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,030
セグメント間取引消去	△167
全社費用(注)	△218,997
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	103,866

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	45円99銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	132,217	66,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	132,217	66,180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,874,701	2,794,662

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

京極運輸商事株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷　大二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我

が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。